

特 別 講 演

食糧自給力の向上と東北農業

東京大学教授 大 内 力

私は、いま御紹介のように技術会議の委員をやっておりますが、技術については全く素人で、ただ経済学者として多少農業の勉強をしてきました。そこで、皆さんがこれからいろいろ技術的な研究を進めていく場合にも、やはり日本の農業がどういうふうに進んでいくのか、その中でどういうことが要求されているのかということについて、大まかなりとも見当のついていたほうが技術研究の方向づけにも役立つのではないかというふうに考えられますので、私なりに少し考えております日本の農業のこれからの方向なりあり方なり、特にその中において農業の生産基地といわれます東北農業のことを頭に置きながら少しお話をしてみたいというふうに思っているわけです。

最初に東北農試の場長さんからもお話がありましたように、農業についての考え方というのがここ2、3年のうちに急速に変わってきました、ある意味では180度転回をするというようなことになってきたことは御承知のとおりかと思えます。それまでは御承知のとおり、ことに農業の外部の財界とか、あるいはさまざまな外部の人たちは、むしろ農業というのを何となく足手まといというように考えておりました、そして、日本のような能率の悪い、生産費の高い、したがってまた値段の高い農業を無理して維持していくという必要は必ずしもない、むしろ日本は工業立国として工業生産物を大いに輸出して、安い食糧は世界から輸入してあげればいいじゃないか、そのほうが日本の経済にとっても合理的だし、世界的に言ってもいわゆる国際分業を進めるゆえんである、こういうような考え方が多かれ少なかれ強く行われてきていたわけです。そして、農政というものを考えても、農林省としてはあからさまに、農業は無用であるとか、あるいは農業は要らないとかいうふうに言ったわけではないでしょうが、どうも、客観的に事実の動きを見ていきますと、だんだんと農業を後退させるといいますか、やや極端なことを言えば農業を安楽死させるような政策がしばしば行われてきたのではないだろうかというふうに思っております。たとえば米の生産調整というような問題、これについてはあとでまた触れたいと思いますが、いまから考えてみますと大変誤った、愚策であったというふうに言わざるを得ないのではないかと私は思います。そういうこと一つをとっても、従来の農業政策の考え方というものは必ずしも農業を維持し発展させていくというところに焦点が合っていたというふうには思えないわけで、いずれにせよ、国をあげてと言ってもは多少大げさかもしれませんが、少なくとも大部分は、何となく農業というものは邪魔物であって、むしろなくなるならなくなってもかまわないような雰囲気であったと言っていいかと思えます。しかし、ここ1～2年そういう情勢がすっかり変わってきて、もう一度食糧自給力の向上ということが大きな問題として取り上げられてきているわけで、そういう意味で改めて農業が見直されるというような状況になってきているというふうに言っているかと思えます。ところで、なぜ食糧の自給力の向上ということがいまさらのように大きな問題として取り上げられてきたか、こういうことについての一般的な背景というようなことについては、最初に場長さんのお話もありましたし、新聞、テレビ、ラジオ、その他でいろいろなことがいわれていますから私から改めて繰り返すことはあまりないだろうと思うわけです。しかしこの問題について、ごく簡単にいうならば、三つの背景があるというふうに私は考えておりますし、そしてまた、これからいうような三つの背景というものは、少なくともこれから先、まあ50年も100年も先のことはだれにもわかりませんが、少なくとも20年とか30年とかいうことを考えれば、な

くなるような条件ではなくて、ある意味ではますますきびしくなるような条件であると考えていいのではないかと思います。

その三つの条件とは、一つは、先ほどちょっとお話に出ましたような、最近気象学者がしきりに議論をしているような、いわゆる地球全体の寒冷化という問題です。そして、皆さんも御承知のとおり、世界的に食糧の需給が非常にひっ迫をしてきて、食糧問題というのが急に大問題になってきましたのは1971年の世界的な凶作を契機としているわけです。この71～72年にかけての世界的な凶作というのも、必ずしも全く例外的に異常な気象のせいではなくて、むしろ全体として地球の気象条件が周期的に非常に変わっている、そして寒冷化に向かいつつある中で起こったことであって、今後ともしばしばそういうことが起こる、少なくとも当分の間は予想されるというふうにいわれております。気象学者の説によると、大体今世紀の末ぐらいまで—1990年代ぐらいまでは寒冷化傾向がだんだんと強くなっていく時期だというふうにいわれていますから、そういう意味でおそらくここ20年とか30年の間はますます気象条件が悪くなり、世界的には凶作がしばしば起こる、こういうことを予想しておかなければならない。そういう意味でも食糧を輸入に依存するということにははなはだ不安定な要因が多くなっている、というのが第1の議論かと思います。

第2番目の議論は、これは先ほどお話が出ましたように、世界的な食糧需給の将来というものを考えてみますと、どういうふうにそろばん勘定をおいても、だんだんと世界の需要が拡大するほうが早くて農業生産の拡大のほうが遅い、したがって全体として需給がひっ迫をするというふうに見通しを立てざるを得ないのではないかと、というふうに思われます。この点はいろいろ議論されているところですから詳しくいうまでもないと思いますが、さらにこの問題について焦点になっているのは二つ問題があります。一つは、言うまでもなく、世界的に人口増加の勢いが非常に早いということで、この人口増加に食糧生産がなかなか追いつきそうもないという問題です。この点については、御承知のとおり、北の世界よりは、いわゆる低開発国といわれる南の世界で特に激しい人口増加圧力というものがあるわけで、この辺が一番大きな問題をはらんでいるところだというふうに言っているかと思います。世界全体で見ると、いまの人口増加というのは大体年率にして2%余りということになっており、日本はその半分の1%ぐらいで、世界全体の平均は2%ちょっと越えておりますが、いわゆる南の世界では、人口増加率は大体3%近い国が非常に多いわけですし、一番高い中南米ですと4%ぐらいの人口増加率を示している国も珍しくはありません。人口が3%の割合でふえるということは大変なことで、20年余りで人口が大体倍になるわけですから、そういう意味でまさに地球は満員状態になりつつあると言っているわけですね。よくいわれますように、現在36～37億の世界の人口はこの世紀の終わりごろ—紀元2千年ごろには大体その倍の70数億になるだろうというふうにいわれておりますし、その中の大体6割近くは南の人口によって占められるだろうというふうに考えているわけです。この点についてやや楽観的なことを言う人は、それほど人口が急激にふえるということはないだろう、人間はもう少し利口なので、人口計画、つまり産児抑制—赤ん坊が生まれるのを押えるというような技術がだんだん発達してくるから、したがっていままでのような人口増加の勢いというものはいずれ早い時期に衰えてくるだろう、したがって人口増加をそれほど心配する必要はないじゃないか、という議論をする人もないわけではありません。しかしこの議論は、100年とか200年とか先のことを考えるとある程度そういうことが言えますが、少なくとも20～30年先ということを考えると、いまいったような人口増加の勢いというものはずっと絶対にとまらないと言っていると思います。もちろん、世界的に大戦争でも起こるとか、あるいは飢餓状態が起こって何百万人が餓死をするとか、そういう異常なことを考えるとそれは人口が減るということも考えられないではありませんが、通常の状態から考えると人口増加というのには惰性があって、出生児

が減ってきて、一夫婦当たり大体2人しか子供を産まなくなる、つまりそういう意味でもはや人口の増加が見られなくなるという状態に達したところから計算して、大体全体の人口が減り始めるまでには少なくとも70年から100年かかるというのが普通です。現に日本は、戦後昭和30年ごろから以降はほとんど一夫婦2人しか子供が産まれないという状態に入っております。平均的に見るとそういう形になっております。それにもかかわらず日本の人口はまだ増加を続けていくわけで、大体紀元2千年よりもうちょっと先になって、1億5千万ぐらいのところまできてようやく人口増加がストップする、こういう形になるというふうに日本でも予想されているわけです。いわんや南の世界においては、産児制限を幾ら政策的に奨励してみても、急にそれが効果を現すというような社会的、経済的な条件がなかなかないわけで、一般的にはまだ貧乏人の子沢山というような状態が続いています。しかも、いまいったようなわけで惰性がありますから、かりにいまから一夫婦当たり2人という、つまり人口の単純再生産という状態になっても、人口増加に本当にブレーキがかかるまでには少なくとも100年かかるというふうに言わざるを得ないわけで、そういう意味では、少なくとも20年とか30年を考える限りでは人口増加の勢いがとまるというふうに考えるのはおかしい、というふうに言っているわけです。ともかく、そういう世界の人口の半分以上を占める南の世界の人口増加圧力が非常に大きいということが一つですが、もう一つ世界の食糧需給を非常にひっ迫させているのは、御承知のとおり、特に社会主義国を中心として、いわゆる中心的な国、つまり先進国でもない後進国でもないちょうど中間的な発展状態にいま入っている国々において、ちょうど戦後日本が経験してきたように食糧の消費構造が非常に急激に変わりつつあります。そして、従来のようなでん粉質、あるいは、穀物に主として依存していた食糧が次第に動物質の食糧に変わりつつあるという時期に入ってきております。ところが、これはいうまでもないことですが、そういう動物質の食糧の消費がふえるということは、結局はえさの需要という形で穀物への需要が非常に拡大するということです。しかもこれは、エネルギー代謝率を考えると、おそらくは、人間が直接穀物を消費する場合に比べ、一度迂回生産をして家畜の腹を通すと大体6倍から10倍の穀物が必要だということはいわれているとおりで、したがって畜産物の消費がふえるということは一ぺんにばく大な農産物需要を引き起こすということにならざるを得ない、こういう問題になっているわけです。現に最近、ソ連をはじめとして東欧諸国では非常に穀物の不足が起こってきて、その買付けが非常に大きい、場合によっては2千万トンとか3千万トンの買付けをするというような状態になっている、こういうことが世界的な食糧需給を非常にひっ迫させているわけで、その主たる原因は、いまいったような畜産物の消費の拡大による飼料需要が非常に大きくなっているということに由来しているといっているかと思います。こういう勢いが、いまのところはソ連、東欧を中心として動いておりますが、やがては中国がそういう状態に入ってくるかとも思いますけれども、そうなるとおそらく10億とか10数億とかという人口がそういう範囲に入ってくるわけで、こういうあたりからばく大な農産物需要が発生するであろうということを予想しておかなければならない、世界的にはこういう問題に一つ直面していると言っているかと思います。ともかくそういうわけで、いずれにせよこれから先20～30年ということを考えると、穀物を中心とした食糧需要が非常に急激にふえるだろうというふうに予想せざるを得ないわけですが、それに対して生産がどのくらいふえるかということについては、これも楽観論・悲観論いろいろあります。けれども、我々の過去の経験からいうと、農業生産の伸びというのは年率ほぼ2%から3%というのがいいところで、それ以上に農業生産が急激に伸びるというような経験は世界的にはほとんどないと言っているかと思いますが、したがって、多少技術の開発が進むとか、あるいは未墾地の開拓が進むとかということが考えられないわけではありませんが、それにしても供給力が急に4%とかというふうにふえると見込むのはあまりにも楽観的で、先ほどいったような地球の寒冷化という問題がかりにないとしたところで、まず

2%程度の増加率というふうに見込んでおくのが妥当なところであろうと思われます。ところが、先ほどいったように人口増加だけでも3%近いわけですから、2%ずつ食糧の生産をふやしていったのではとうてい追いつかなくなるというのは当り前の話です。現に、最近10年南の世界の大部分のところにおいては、国民1人当たりの消費カロリーは、いいところで横ばいで、多くの国ではむしろこの10年国民1人当たりの消費カロリーがだんだん減っていくという傾向が続いております。つまりそういう意味では栄養水準がだんだん悪くなっているわけで、こういう傾向が進むのはやはり食糧の生産が需要の増加にとうてい追いつかない、したがって北の世界からかなりの食糧援助をしたりあるいは食糧輸入をしながら、しかしとうていいままでの栄養水準さえ維持できなくなってくるという傾向がすでに現れ始めている、こういうことを物語っていると言っているかと思います。そういうことを考えて、我々は世界的な意味において食糧の供給力がいままでのように過剰になるというふうには考えられないわけで、もちろん農産物のことです。ですから年によってブレがあって、ある年には余り、ある年には足りないというようなことになりましようが、やや長い目で20年とか30年とかいう期間を見通せば、全体として食糧の供給力がだんだんと詰まってくるというふうには考えざるを得ないだろう、こういう問題になってくるわけです。しかもそのことが日本に及ぼす問題として、普通いわれていることは、そういうふうに世界的に食糧の需給が非常に詰まってくれば、日本がいつまでも輸入に依存しているというような体制をとっている限り、国民に対して安定的に食糧を供給することができなくなる、そういう意味で、やはり国民生活の安定という意味からいっても日本の国内の食糧自給力を向上させなければならない、こういう議論になっているかと思います。私もそのことを別に否定するわけではありませんが、実はもう一つ我々日本人としての立場からいうと、この問題は、単に日本人が食えるか食えないかという話だけではなくてもう少し大きな、いわば日本の国際的な地位に関する問題、あるいは日本の国際的な責任に関する問題がそこに含まれているということをついでにいっておきたいわけです。それはどういうことかといえば、実は、世界の中で、大変不思議なことですが、今日農産物の生産が非常に順調に伸びていて、それを世界的に供給する、輸出をする力を持っている国というのは大体において北の世界であり、特に先進国といわれるような国々です。ちょっと日本人の常識からいうと、あるいは皆さんの中にもそういうふうにお思いになっている方がいるかもしれませんが、南の世界というのがむしろ農業国であって北の世界というのは工業国である、そして、世界的な経済というものは北の世界が工業生産物を輸出して南の世界が農産物を輸出するという形で維持されている、というふうにお考えになっているかもしれません。しかし、戦前までは確かにそうだったわけですが、第2次大戦後の世界においては実はそういう形になっていないのです。もちろん砂糖とかコーヒーとかいうような熱帯産物は別ですが、普通の食糧についていうと北の世界が食糧の供給圏になっていて、概していうと南の世界は食糧の輸入圏になっている、こういう形の国際関係になっているわけです。今日世界最大の農産物輸出力を持っているのは言うまでもなくアメリカ合衆国で、それに加えてカナダとかオーストラリアとかいうような先進国が非常に大きな農産物の輸出国であることは御承知のとおりでしょう。それだけではなく、最近では、たとえば西ヨーロッパ、特にフランスを中心とした西ヨーロッパの農産物輸出というのが非常に大きくなっており、現にフランスのごときは、穀物についていうと150%の自給力を持っているといわれておりますから、大体50%だけは輸出をする力を備えてきている、というふうにいわれています。そういう北の世界先進国の中で、農業生産を総体的にだんだん衰退させてきて、もっぱら外国から農産物を買ってくるというような体制をとっているのは、ある意味でいうと日本だけだと言ってもいいような状態です。そして、今日、御承知のとおり日本はすでに人口においては世界の3%しか占めてはいないくせに、食糧の輸入という点からいうと、世界の貿易に入ってくる農産物の10%以上を日本が一国で買い占めている、という形になっております。そし

てコムギとかトウモロコシとかになればこの比率はもっとうんと高くなり、しばしば30%、40%を日本が一国で買い占める、こういうような状態になっています。こういうことからすでに現在でも、特にアジアを中心とした南の世界からどういう批判が出ているかという、日本はそもそも先進国として、自分の国で農業生産をふやそうと思えばふやせるくせに米の生産調整というような形で無理やりに農業生産がふえるのを抑えている、そして金にまかせて世界の食糧を日本が買いあさっている、その結果として、むしろ食糧に本当に欠乏して飢餓状態にある南の世界が食糧を手に入れることができないようになっているのではない、そういう意味で日本は国際的な責務を果たしていない、はなはだ無責任な国だ、という形の非難が日本に向かっていま集中しつつあることは御承知のとおりかと思えます。そういうこと一つを考えると、世界の食糧需給が詰まれば詰まるほど日本が食糧の輸入に強く依存しているということは、単に日本の国民生活がどうかというような問題だけではなく、それも大切なかもしれませんが、むしろ日本が世界の一員として、先進国としての責任を果たしていくという点からものはなはだむずかしい問題がそこから出てくるということになるわけで、そういう意味においてやはり食糧の自給力という問題を考えて直さなければならぬ時期にきているというふうに言っているのではないかと思います。

第3番目に、これはあんまりまだ十分には指摘されていない点ですが、おそらく国際収支という問題から考えても、もう一度日本の食糧自給というものを考え直さなければならぬ時期に日本の経済がきているのではないだろうかというふうに私は考えております。それはどういうことかという、御承知のとおり昨年くらいまで日本は、特に昭和40年以降そうですが、輸出が非常に伸びた結果としてむしろ日本の国際収支は大幅な黒字を記録していたわけです。そして、むしろドルがたまって困るからドル減らしをしなければならないという考え方が強く出て、そのドル減らしをする手段としてむしろ農産物の輸入を自由化して、拡大しようじゃないかというような話が出ていたことは御承知のとおりです。けれども、この日本の国際収支の状態というものは、特に昨年末以来の石油問題を契機として急激に反対になってきて、今年に入ってから日本は国際収支は大幅な赤字を記録することになってきているわけです。その直接の原因になったのは、言うまでもなく石油の値段が非常に高くなり、かつてはバーレル当たり2ドルから3ドル程度で買えたものが現在では10ドル以上出さなければ買えない、つまり3倍以上の値段にはね上がってしまった。しかも日本の工業というのは、よく、油の上に浮いているとか、あるいは石油をガブ飲みしているとかいわれているように、極めて多くの部分を輸入の石油に依存するような形の産業構造になっています。したがってその石油が上がったということが非常に大きな問題で、大体従来のようなペースで日本が石油を輸入していくと、現在の石油の値段では、石油を買いだけで少なくとも2百億ドル近い外貨が必要だ——160～170億ドル、あるいはそれ以上の外貨が必要だ、というふうにいわれています。けれども、実はそれと並び最近輸入が非常にふえてきて、日本の国際収支にとっての圧迫になっているのは、食糧を中心とする農林水産物の輸入が激増しているということです。たとえばこれを食糧農産物だけについてみても、まだ昭和30年代の末、つまりいまから約10年前には、日本の食糧の輸入は年間わずかに7億ドルから8億ドルだったのですが、昨年の輸入は、食糧だけでも大体80億ドルから90億ドルになっていますから、実はこの10年間に10倍にふえたということになります。これはもちろん量がふえたという点と、それから世界的な食糧不足を反映して輸入農産物の値段が高くなったということと両方が合わさっているわけですが、いずれにせよ食糧の輸入だけでも、今年はおそらく100億ドルになりましょ。それに綿花とか、羊毛とか、あるいは木材とかの農林水産物を加えると、これもほぼ石油と同じくらい、つまり百数十億ドルの外貨を必要とするだろうと考えられる、この両方を合わせずで300億ドルを越える外貨が必要になるわけです。日本のいまの輸出能力というのは、いかに楽観的に計算しても大体400億ドル程度でしょうから、そうなると、石油と農林水産物だけ入れるのにその大部分

をってしまったということになって、ほかの生産物を輸入する余力がほとんどなくなるというような形に日本の国際収支がなりつつある、こういうふうに考えていいわけです。そういう点からいっても、もちろん一方ではエネルギーそのものを節約する、こういうような方向へ産業構造を変えていく、あるいは技術の展開をそういう方向にはかっていかなければならないということがいわれているわけですが、それと並んで、やはり国内で自給できるものはできるだけ自給するという体制を強めていかないと日本経済の対外的な安定というものを維持することが非常にむずかしいだろう、こういう問題が考えられるわけで、その点からもまた食糧の自給力向上という問題が新たな脚光を浴びてきているのではないだろうかというふうに思われます。要するに以上の3点、つまり気象条件と世界的な食糧需給と国際収支の問題というものを考えたときに、やはりこれからの問題としては、日本の国内の食糧自給力向上ということが単なる農業政策の問題ではなくて日本全体の経済政策の問題であり、あるいは日本の外交政策の問題として、極めて大きな問題として浮かび上がってくるということはおよそおわかりいただけることではないでしょうか。

それでは食糧の自給力を向上させるということとは一体どういうことを意味するのか、こういうことが実は大変やっかいな問題になっているわけです。この食糧自給力の向上という議論をすると、しばしば簡単な議論をする人たちは、いまの日本の食糧自給力は、いわゆるオリジナル・カロリーで計算すると大体50%ぐらいにしかならない、主要穀物という形で計算すると大体40%しか自給力がない、こういう低い自給力では困るからせめて自給率を80%ぐらいまで引き上げろ、こういうのが目標なのだというような議論をする人がわりあいに世の中には多いわけです。しかし、よく考えると、そういう議論というのはあまり意味をなさない議論で、ただ、40%のものを80%にしろと言ってみても、一体どうやってそういうことができるのか、また何をめどにして、あるいは何を中心に考えてそういう食糧の自給力向上ということがはかれるのか、こういう問題を具体的に詰めないで、ただ40%を80%にすればいいのだというような議論を幾らやっても、それはまことにむなしき議論で、何ら具体的な話にはなりようがないと言ったほうがいいだろうと思います。私は食糧の自給力向上ということを考える場合には、いきなり、自給率何%というのが目標だといういまの政府なり自民党なりがよく言っているような、自給力80%が目標だというような言い方は、これはある意味では全く無意味な議論で、それよりもむしろ、自給力向上ということを考えるときには少なくとも二つの問題について我々の考え方をきちんときめてかかって、そしてそのために政策的な努力というものを集中していくということが必要ではないだろうかというふうに思っているわけです。そして、ある意味で、自給力というのは、これからいうような二つの目標に向かって、我々の努力が積み重ねられた結果として自給率というものが出てくるわけで、その結果として自給率が70%までいくか80%までいくか90%までいくか、それはやってみなければわかりませんが、とにかく80%にすることが目的ではなくて、とりあえず我々が何から着手をして、どういう問題に取り組んでいくかというそのところを具体的にきめていくということが、政策の考え方としては一番基礎にならざるを得ないだろうというふうに思うわけです。

食糧の自給力向上ということを考えるときに二つのことを考えなければならないといまいいましたが、その二つというのは何かといいますと、一つは、特に物のほうからいいますと、どういう作物を中心として、あるいは農業の中のどういう作物を中心として自給力を向上させていくという目的にそれを結びつけるか、こういう問題だと思うのです。というのは、いま日本は実にさまざまな農産物を輸入していることは御承知のとおりで、しばしば冗談半分にいわれることですが、たとえばそば屋へ行ってテンブラそばを食うと、その中で純粋の国産品は水だけだというふうにいわれています。そば粉から、テンブラの皮から、中のエビから、みそ、しょうゆの原料のダイズまで全部輸入しているのだから、要するに純粋の国産品は水だけだといわれるように、あらゆる農産物

を輸入していると言ってもいいような状態で、まあ米を除くとほとんど大半のものは多かれ少なかれ輸入をしているわけです。しかし、輸入をしているからといって、それらのものを全部国内で増産することができるか、あるいは増産することが賢明であるかどうかという話になると、事はそう簡単にはいかないと思います。かつてのような、人海戦術でもって、人間があり余っているから幾らでも、労力をただみたいに使っても物を作れ、こういう話ならばそれはいかなる農産物を作るということもできないことはないでしょう。けれども、いまのように農業労働力が非常に減少してきて、農業生産自体がいろいろな問題を——その一部分はこれからだんだんいいますが——持っている、そういう中で農産物の増産をし、食糧の自給力を向上するということを考えるとすれば、そう何でもかんでも手当たりばったりに、足りないものはみんな作れという話では事が片づかない、またそういうことをやったのでは日本農業の健全な発達にとってかえって阻害的な要因がふえるということも考えられるわけです。したがってそういう意味で、やはり我々としては、これからの農業は何を中心として、どこに重点を置いて伸びるべきであるか、したがって自給力の向上といっても、どの点を押えて自給力の向上をはかるべきであるか、こういう問題についてのきちんとした見通しをつけるということが先決で、それなしに、手当たりばったりにただ増産をすればよろしいという話にはならないだろうと私は思うわけです。その積極的な点についてどういうふうに考えているかということとはすぐあとでいいますが、いまのことをもう少し具体的にいうと、たとえばこういう問題が一つあります。これは農林省の方から少し怒られるかもしれませんが、たとえば、おとしから去年にかけてですが、国際的にダイズやコムギが非常に足りなくなってきた、昨年の春には皆さん御承知のとおりダイズ騒動が起こり、そしてアメリカをはじめ多くの国が一時輸出制限をする、こういうような状態になってきたことから昨年になって農林省は急にあわてて、コムギとダイズの国内増産をするということを言い出したわけで、特に当時の桜内農林大臣がむやみにあわてふためいて、これの自給をはからなければいかぬというような議論を始めたわけです。そして、コムギ、ダイズの増産を奨励するために補助金を出すのだという話になってバタバタとやり始めたわけですが、実はこういうものの考え方は、私に言わせれば、いま言ったような、将来の農業の見通しというものをきちんと立てないで、手当たりばったりにとにかく足りないものは作れというような対応の仕方をしている、いわばその場限りの場当たり農政というものもいいところだというふうに我々は考えているわけです。

なぜかという、これは技術者の皆さんのほうがよく御存知ですが、コムギという作物は日本で作るのが大変むずかしい作物です。もともとコムギはドライファーマーミングの作物で乾燥地帯にできるものですから、日本のような湿潤な、しかも収穫期がちょうど梅雨とぶつかるようなところで、本当にコムギが安定的に作れるかどうかということは、おそらく技術的な見通しはまだ全然立っていないというふうに言ったほうがいいだろうと思うのです。

皆さま御承知だと思いますが、いまコムギの技術者の一つの課題は、せめて梅雨の時期にぶつからないようにコムギの熟期を10日なり半月なり早めたいということが大きな課題になっていますが、それさえ目途が立っているとはとうてい言えないわけです。しかも、最近のように水田の作業が非常に早くなっており、特に田植期に入ってから、稚苗の植付けは、大体1カ月以上早くなっておりますから、裏作としてコムギを作るということは全国的に見てまず不可能な状態になっています。そういう状態のところへただコムギを作れと言っても、一体コムギというのが日本の農業の生産体系の中にどういう形で入ってどういうふうに安定できるのかということについては何の見通しもないと言っていいわけです。

これはダイズについても同じです。日本のダイズは何しろ反収がべらぼうに低く、平均的にいうと大体100キ

ロぐらいしかとれません。反収が100キロしかない作物を、それで採算がとれるように作らせるということになればダイズの値段をべらぼうに高くする、少なくとも米の4倍ぐらいの値段にするということでも考えない限りはとうていだめだということは初めからわかり切っていることです。それでは一体ダイズの反収を2倍なり3倍までに高めることができるのか、これは、試験場でやっている成績から見ると300キロぐらいまでいっていますから、技術的に全然不可能だとは私も考えませんが、農家段階でこれが実現できるという見通しは全くできていないと言っていいでしょう。しかも、ダイズというのは御承知のとおり種子からして非常にローカリテーの強いもので、地域的な種子を使わなければいいダイズができないといわれており、しかもその種子は、ここ十数年の間のダイズの減産でもってどこかへ消えてしまっているものも相当沢山あるようです。そういうことを考えると、一体ダイズなどというものは日本の農業生産の中に、まあ北海道はやや別として、本当に安定的に入るのかどうかということについての見通しというのは正直言っていないだろうというふうに私は考えております。そういう見通しがきちんとならないものを、ただ一時的に、足りないから作れ作れと言って、農民に補助金でもってほったたをたくようなやり方をして作らせる、こういうことは、一時はその刺激で多少生産がふえるかもしれませんが。しかし農業の将来の発展ということを考えたときにそれでいいかどうか、こういうことを考えると、私は少なくともこれを大変疑問としております。そういう場当たりな農政をやるのではなくて、やはり日本の農業というのは何を機軸にして、どういう形で発展させるのが一番いいのか、それについてのきちんとした見通しを立てた上でやる、そして、いま言ったようにどうやってみても日本ではうまくできない、あるいは、日本で作ることが必ずしも得策でないというものはやむを得ないから輸入するということも考えた方がいいのです。

自給力の向上というのは、もう一度繰り返せば、足りないものは何でも作って、自給率さえ高めればいいという話では決してない、それが農業の発展にどう結び付くかということからものを考えていかなければいけない、こういうのが第1のいい点です。

それから第2の点は、いまのは物の話ですが、もう一つ今度は人の点からいうと、食糧の自給力向上というのはやはり農民が作るのもであって、あるいは農業経営というものがそれを担当するのであって、したがって農業経営というものについてどういう考え方をしていくのか、どういう生産体制を将来の日本農業の中で見通しながら、それとの結び付きにおいていかにして食糧の自給力を向上させるか、こういう問題を考えていかなければならないわけです。そのことを切り離して、農業の生産体制のほうは、どうでもいいというか、あまり視野のうちに置かないで、ただ物だけ作ればいいのかというようなものの考え方ではかえって物を作ることさえ不可能になってしまう、というふうに言っているでしょう。というのは、今日、皆さんもよく御承知のとおり、日本の農業経営というものはまさに崩壊寸前にあるというふうに私は考えております。私のよく使う言葉で言えば、日本の農業経営の大部分はいわゆる空洞化をした農業経営になりつつある、あるいはすでになっているというふうに考えていいと思っています。

空洞化というのは、いまではあんまりはやらなくなりましたが、御承知のとおり、肺病患者の肺というのは穴だらけになって中がうつろになっており、それをお医者さんは空洞化と言うわけですが、まさに日本の農家の大部分は空洞化した農家になりつつあるというふうに言って差しつかえないでしょう。ということは、言うまでもないことですが、今日では550万戸の農家があると言いながら、その中で専業農家として農林省が数えているのはわずかに2割足らずしかなく、また、全体の6割の農家はすでに第2種兼業化しています。そして、最近の農家経済調査を御覧になればわかるように、第2種兼業農家においては兼業からの所得だけでもって家計費の充足率が大体110%ぐらいになっている、つまり、兼業からの所得だけで通常の家計費をまかなってなお1割おつりが

来るとい形になっています。農業生産はやってもやらなくても生活には全く差しつかえないという状態の農業経営になっているわけです。

そういう側面からもそうですし、それから、今日、統計上は700万近くの農業人口がある——農業で働いている人があるという形になっている、そして、農繁期だけ手伝う、一時的に手伝う人まで入れれば約1千万という農業人口があるといわれていますが、この農業人口の実に2割は65歳以上の年寄りです。次の2割が55歳以上、つまり普通の会社ですと定年になる以上の老人であります。両方合わせて全体の農業人口の約半分近くが今日では55歳以上の年寄りになっているわけです。そういうことを考えてもそうでしょうし、あるいは、さらに農業の将来ということを考えてみると、皆さま御承知のとおり、今日、中学、高校を卒業して、まあ大学卒業も少しはありますが、農業の後継ぎになって残っている人口というのは、男の子でいうと年々大体1万5千ぐらいしかありません。1万5千人しか後継ぎがないということは、ざっと計算して、約50万戸の農家は後継ぎを確保しているが、残りの500万戸の農家は後継ぎがない農家になっている、こういう状態になっているというふうに言ってもいいでしょう。そういう意味でも、農業経営というものは、将来性を持っているものはごくわずかであって、大部分の農業経営というものは遅かれ早かれ消滅するという運命にある、こういう状態になっています。さらに東北についていうと、これもあとでもう一度問題にしますが、ことに水田地帯における大部分の農家というものは、今日では、3ヘクタール、4ヘクタールという大きな農家までがほとんど出かせぎ労働に依存をするという形になっていることは御承知のとおりです。そして、まさに農業をやるのは年のうちせいぜい2カ月か3カ月で、米の取り入れが済めば翌日にもでかけてしまうというような形で村を離れてしまう、そして、むしろ都会に住んでいる、出かせぎにでている時期のほうが7カ月にも8カ月にも及んでいる、こういう形になっています。

以上いった幾つかの事実は皆さんよく御承知のことですが、こういうことを全部総合してみれば、もはやいまの日本に550万の農家があるとか、1千万人の農民がいるとかいうのは全く見せかけにすぎないということがすぐおわかりになりましょう。今日では大部分の農家というものは、もはや農業を本気でやる気もなければ、また本気でやる能力もないという形になっているわけでありまして。ただ惰性でもって農業をやっているか、あるいは土地の値段が非常に上がるから土地を手放すのは困るという意味で、土地があるからしょうがないで作ろうという形で作物を何か少し作っているにすぎない、こういう意味で、およそ将来の農業をになうというような能力も意欲も全然ないという形になっております。500万余りの農家の中の9割がそういう状態になっているというふうに言ってもいいでしょう。このことはまさに農業が空洞化していると私が言うゆえんです。そういう状態になっているということを前提として、ただ増産しろ増産しろと言ってみても、大体増産する人間がどこにいるのか、だれがその増産をになう農業経営者として将来残るのか、こういう問題がすぐに出てくるわけで、この問題をきちんと解決しないで、あるいは、それについての政策的な見通しを立て、どういう対策を立てていくかということをやらないで、ただ食糧自給力の向上というようなことを言ってみても、それはまさに絵にかいたモチで、ここからは何事も効果が出てこないというふうにしかいえないわけです。そういう意味で、やはり我々は、もう一つの人間の面からいって、一体将来の農業経営というものをどういうふうに考えるのか、どういう農業経営を育てていこうとするのか、どういう者に将来の農業を担当させようとするのか、こういう問題をきちんと考えた上で食糧の自給力向上という議論をすべきであって、それなしに議論をするということは、いまいったような意味で、実はただ無意味な念仏を唱えているにすぎない、こういうことにならざるを得ないだろうと思うわけです。

したがって、これから特に東北の農業ということを頭に置きながら、以上いった二つの論点について私なりにどういうふうに考えているかということを書いて、皆さんの御参考に供したいわけです。

まず第 1 の物の点からいうと、もちろん、地域的にいろいろ特殊な作物まで拾えばいろいろなことをいわなければならないわけですが、たとえば東北でも、青森のようにリンゴ地帯もあるし、福島のようにモモとかブドウが伸びているところもあるし、いろいろな果樹地帯があちこちにできております。それから蔬菜供給県のようなものもあちこちにできてきているわけですから、どの果物はどうしろとか、どういう野菜はどうしろとかとう話まで始めれば、大変いろいろなことをいわなければなりませんし、大変長い時間がかかるかと思えます。いわんやもっと小さな、コンニャクはどうしろとかハッカはどうしろとかということになればますます大変な話になってしまいます。しかし、地域的にそういう細かい話をいまここでするのは適当でないし、私も十分な知識を持っているわけではありませんから、ごく大きな問題として、将来の日本の農業というのは、やはり一方では米というものを中心とし、他方では特に畜産を中心とせざるを得ないものだというふうに私は考えておりますので、特にここでは果樹とか野菜については立ち入らないで、米と畜産を中心として、なぜそれが重要であるか、またそれぞれについてどういう考え方をしていって食糧の自給力向上というところに結び付けるか、こういう問題を今日のところは少しお話ししたいと思えます。

そこでまず米の話から始めますけれども、食糧が不足であるから、あるいは自給力を向上しなければならないから米を増産しなければならないというような考え方がここ 1、2 年また非常に強くなってきているようです。米を増産するためには米価をつり上げなければならないということで、鳴り物入りで米価を 37% もつり上げるというような話になったわけですが、実は、単なるそういう意味における米の量的な増産という点については私はあまり賛成ではないのでして、米の問題というのは、そういう量的に生産をふやすところではない、こういうふうに考えておりますので、むしろそのことを皆さんにもお考えいただきたいというふうに思っているわけです。それはなぜかといいますと、米については、少なくとも国内の国民の消費ということを前提として考えると、米の生産量そのものについてはそれほど多くを必要としない、将来もあまり多くの米が必要になるということはまずあり得ないというふうに考えざるを得ないだろうと思うからです。というのは、御承知のとおり、国民 1 人当たりの米の消費量が日本では年々減ってきて現代では大体 90 キロぐらいのところまで下がっております。確かにここ半年ぐらい、狂乱物価の中でほかのものが急に値上がりしたものですから、米が総体的に安いというのでちょっと米の消費がふえている傾向があるようです。これはおそらく一時的なものであって、傾向的にいうと、国民 1 人当たりの米の消費量はもう少し減るだろうというふうに私は考えております。なぜかというと、国民の平均的な消費量は 90 キロぐらいのところがありますが、都市家計について見ると、すでに米の 1 人当たり消費量は大体 60 キロ台に落ちています。もちろんこれには外食が 1 割ぐらい入りますから、それまで入れると 70 キロ台というふうに考えたほうがいいのかもかもしれませんが、ほぼそのぐらいのところまで落ちていて、したがって、平均が 90 キロで都市家計が 70 キロであるとその差がどこから出てくるかという、主として農家世帯の消費が非常に大きい、こういうところからきている問題だというふうに言っていきたいと思います。ところが、農家世帯そのものも年率大体 2% 近くずつ減りますし、それから農家の生活も次第に都会化が進んでいきますから、遅かれ早かれ農家の米の消費は都会の消費家計とあまり変わらない水準まで落ちてくるはずですから、それだけ計算すると、かりに都会の消費者の米の消費量がいまよりも小さくならないと仮定しても、大体国民の平均的な米消費量というのはほぼ 70 キロというふうに将来は押えていいたろうと思えます。あるいは、消費生活にもう少し動物質の食糧がふえてくるとすると、おそらく米の 1 人当たり消費量はもうちょっと減るかもしれません。どのくらい減るかその辺は見当が付きませんが、まあ安全圏を見ても、いまいったように大体 70 キロでいいたろうというふうに私は考えております。そうすると、国民の食糧としての米の消費量は大体年間 700 万トン余りです。将来人口が 1

必ずつふえていくということを見込んでそれほど大きな変化はこれからは出てこないだろうと思います。それに酒米とか種子とか、みそ、しょうゆの原料とかを入れても、米の将来の消費水準は、国内需要だけで1千万トンというのがいいところで、したがって、かつてのように国内で1,400万トンも米がとれるというような話になると、むしろ米が過剰になるという傾向が非常に強いと私は思うのであります。もちろんさっきもいったように、米を積極的に生産調整という形でもって生産の抑制をするということには私は反対で、別にしいて米の生産を人為的に押えつける必要はないというふうに思っております。もちろんそうなれば過剰米がかなり出るという計算をしなければなりません、かりに1,200万トンの収量を見込んで200万トンぐらいずつ過剰になる、こういう計算になりますが、凶作が起こりやすくなるとか、いろいろな問題を考えれば多少の備蓄を考えておくということがどうしても必要でしょう。それが100万トンか150万トンかどの辺が適当か知りませんが、ある備蓄が必要でしょう。それでもどうしても余るということであれば、いま東南アジアでは米が非常に足りなくて困っていて、インドネシアでもフィリピンでも韓国でも、あるいはインドでも、多くの国が米を必要としていますから、日本としては、もし余ればそういうところへ援助に使えばいいわけです。これも、かつては大蔵省なんかが、日本の国内の米はトン当たり当時の値段で15万円もしていて、これを輸出するとなるとトン当たり5万円ぐらいでなければならぬから損だ、こういう大変みみちい計算をしていたわけですが、先ほどいったような先進国としての日本の責任ということを考えれば、何も5万円なんてとらなくてもただで援助として出してもいいのです。そういう意味で、何もむやみに米の生産を押えつける必要はないというふうに私は思っております。けれども、押えつける必要はないからといって、逆に太鼓をたたいて米の増産をはかるということは大変むだなことで、そうすると、むしろ国内の農業生産はますます米偏重になってしまい、米だけは過剰であるけれどもほかの農産物は全部足りなくなる、こういうような形になって、過剰と不足とが併存するというような形にならざるを得ない、こういう問題になってくるわけです。そういう意味で言えば、やや長い目で見ると、米については、増産をするのではなくてある一定の生産水準、大体1千万トン前後という生産水準を安定的に維持することが米についての政策の基本的な考え方であればならない。したがって米価についても当然そういうことを前提としてものを考えるべきであって、増産を刺激するために米価をつり上げるというような政策は農業政策としてまことに間違った政策だ、というふうに言わざるを得ないだろうと思います。

そこで、そのことを前提として、それでは米については一体どういう問題が考えられるかということ、これはいろいろな問題があります。しかし、一言で言ってしまうと、米はできるだけ面積を減らしてできるだけ反収を高くするという、したがってまた、地域的にいうと、反収の高いところに米作を集中して反収の低いところは米作を整理していく、こういう考え方をすべきであろうと考えております。できるだけ反収を高めるという意味は、あとでいうように、日本国土全体の合理的な利用ということを考えると、米のために250万ヘクタールもの土地を使うということはむだな話で、望むらくは、米の反収をさしあたりは600キロぐらいの水準までに引き上げる、もっと高くなればそれにこしたことはありませんが、さしあたりは600キロぐらいまでの水準に引き上げるということを前提として、そこまで引き上げられれば米の作付面積は150万ヘクタールで済むはずですから100万ヘクタールの水田は転換することができるという形になります。そういう形で、反収の高いところへできるだけ整理をして、そして米の反収を高めるということに努力を集中すべきであろうというふうに思うわけです。従来は、ことにここ数年の間は、あるいは10年ぐらいの間は、むしろ反収を犠牲にしても米の労働生産性をあげればいいという考え方がわりあい日本では強かったようですが、しかし農業の発展というものを考えると、反収を犠牲にした発展というものはあり得ないというふうに私は考えております。これは、アメリカの農業を考えて

も御承知のとおり、かつてアメリカはあれだけの広大な処女地を持っており、したがって、労働生産性を高めるということ1本やりで反収を高めるということをほとんど考えてこなかったわけです。しかし、第2次大戦後のアメリカの農業発展はまるで逆で、むしろ、反収を高めることを通じて労働生産性を高めるところに非常に努力を集中してきているわけです。その結果として最近では米にしてもかなり高い、所によっては、カリフォルニアなんかのいいところはすでに400キロから450キロぐらいの反収まで到達しておりますし、コムギになると日本よりもはるかに高い反収まですでに到達している、こういうふうに非常に反収を高めるという努力を払っているわけです。ことに日本のように土地が総体的に不足で地価が非常に高いところで、反収の低い農業をやっていたのでは採算がとれないのは当たり前の話で、したがって、できるだけ反収を高めるための技術的な発展、及び経営的な条件を整えていくということが何といても米作の中心的な課題になるだろうというふうに思います。その点に関連して、どうやって反収を高めるかということは、これはむしろ技術的には皆さんのほうが御専門ですからあまり立ち入りませんが、ごく一般的にいうと、私は、いままでの稲作の反省の上に立って、特に東北の稲作の反省の上に立つと、やはりこれから解決すべき問題として三つの論点があげられるのではないだろうか、というふうに思っております。

一つの論点は、言うまでもなく土地の基盤整備の問題ですが、これが、従来はともすれば、特に農業構造改善事業が始まって以後は、ただ大型機械を入れるために30アール区画の圃場整備をするということ、それから、それに伴って農道を拡幅するという、それから、せいぜいのところ用水と排水を分離するという、いわばそういう上っ面をなで回すような形の基盤整備事業というものが中心になって行われてきたというふうに言っていると思います。しかし、特に東北の水田地帯—山形・秋田を中心とした東北の水田地帯を考えると、もはやああいうやり方では反収をこれ以上高めるといことは大体限界にきていると言っていると思います。むしろこれからの問題は地下水の水位をどれだけ下げることができるか、それを通じてどれだけ土壌改良をやり得るか、という問題になってきているはずで、したがって、基盤整備の技術というものをかなり根本的に考え直すと同時に、国の公共投資を、従来のような上っ面をなで回すような基盤整備というところからもう少しどの底のほうまで直していくというところへ向けていく、こういう基本的な考え方の転換が要求されているのだらうという点が、第一の論点です。

第二の論点は、言うまでもなく、最近非常に大きな問題になってきている地力維持の問題で、東北の庄内とか、あるいは秋田の仙北とかいうところを我々が歩くと、ものすごく有機質の不足が起こっていて水田の土壌状態が大変悪くなっていると言わざるを得ないと思います。農業技術者の中にも、有機質のようなものはどうでもいいのであって、いわばケミカルな意味において栄養素さえ補給しておけばそれで農業生産というものはできる、というような考え方をする人もないわけではありませんが、しかし私が知っている限りでは、最近では技術の面においてもその点はかなり反省期に入っているように思います。やはり土壌については、単なるそういうケミカルな一化学的な性質だけではなくて、物理的な性質にさらに加えて土壌微生物の問題というのが非常に大きな意味を持っている。特に永続的に地力を維持するとか、それから冷害に対して非常に強い抵抗力を持たせるとかいうことを考えると、やはり有機質の還元を十分に行って土壌の微生物学的な、物理的な条件というものを整えていかなければ農業生産というものは発展できない、こういうことがむしろ技術者の間でも反省されてきている問題だろうと思うのです。そういう意味において、最近、特にコンバインが入って以来ほとんどすべての稲わらを焼き捨ててしまい、有機質の還元を全然していない。かつては、篤農家といわれる人は、大体2千貫以上の堆肥を入れていたものですが、最近では200貫入っている農家というのはほとんどないというような状態になっている

ことは御承知のとおりです。こういう状態をいつまでも続けていけば遅かれ早かれ日本の稲作というものは行き詰まってしまうでしょう。ことに気象条件が非常に悪くなり、今年も冷害ぎみだといわれていますが、こういうようなことがひんぱんに起こるような状態になってきますと、こういう綱渡りみたいな農業をやっているのは非常に危険で、やはり農業の大道をきちんと踏み締めて、そして、農産物を作るということは土を作ることだというふうに昔の篤農家は言っているわけで、その土を作る農業ということから出発をし直すということが、特に東北の稲作にとっては一番重要な課題だろうと私は思っております。

第三番目の問題は、言うまでもなく、いわゆる銘柄米なるものを作り、自主流通米にやたらに血道を上げる、こういう稲作の行き方でいいかどうかということについての反省をするということだろうと思うのです。何でもかんでもうまい米を作らなければいけないというような変な宣伝をしたのは、これは農林省のせいであるのか、ジャーナリズムのせいであるのか、主婦連があほりなのか私は知りませんが、しかし、おそらく、これから先のことを考えるとうまいかまずいかということは二の次で、やはり安定的な収量を持つ、ことに冷害に対して非常に安定的な収量を持つ、そういうイネをどうやって育成し、どうやって普及していくかという問題が一番中心になってくるでしょう。もちろんうまいにこしたことはありませんから、そういう中で比較的うまい米を選別していくということは必要でしょうが、いまのササニシキとかコシヒカリのように反収は低い、それから農家としては極めて作りにくい、そして気象条件に対して極端に弱い、こういうようなものがただうまいがゆえに作られるというような形の米作というのは、これからの米作としては著しく邪道であるというふうに私は考えております。またそのほかにもいろいろいいたいことがあります、たとえば、米が早場米に非常に集中して、いろいろな意味で作業の早まりつつあることが土地利用も妨げるし、あるいはカントリーエレベーターの効率を著しく悪くしているという問題がありますから、ある程度米を中生、晩生に分散させていくという、そういう技術をどうやってもう一ぺん復活させるか、こういうようなことも一つの課題としてあげてもいいと思います。ともかく米についていうと、以上の三つの点が一番中心的な問題になるだろうと私は思うのです。それを技術的にも政策的にもどうやって解決していくか、こういうところに米の将来の解決すべき問題があるのではないだろうか、というふうに考えているわけです。

さて、米と並び、これからの日本農業は、もちろん地域的には野菜を作るところもあっていいし、果樹を作るところもあっていいし、いろいろの特産物を作るところもあっていいと思いますが、日本全体の食糧の自給力向上という考え方をすれば、やはりもう一つの大きな柱になるのは畜産であって、しかも、その畜産を極めて端的にいうならば、いままでのような根なし草の畜産ではなくて日本の土地に根をはやした畜産にするということが一つの大きな解決すべき、ある意味では米よりもさらに大きな、農業の解決すべき最大の課題であろう、というふうに私は考えております。

その根なし草という意味は、いうまでもないことですが、今日の日本の畜産というのは濃厚飼料のほとんどすべてを輸入するという形でもって、いわば輸入飼料の加工産業という形で発達をしてきているわけです。こういうのはまさに根の生えていない畜産であり、そういう畜産から地面に根をおろした畜産、言いかえると、飼料をできるだけ自給するという体制を整えた上で畜産をどうやって強化していくか、こういうことが、実は全国的に見ると、日本農業の将来を左右するような重要な問題であるし、また、食糧の自給力向上ということを考えるときには、そのことがどうしても目途にならざるを得ないのではないだろうかと考えているわけです。なぜそういうふうに畜産というのを非常に重要視するかというと、これは幾つも理由があるわけですが、まずさしあたり大切な問題として三つ、四つのことを申し上げておきたいと思えます。

第一の問題は、畜産物については、米と違いこれからまだ国内の需要というものがある程度伸びる条件を持っているということです。これは、日本人の食生活がどういうふうになるかということは実はよくわかりませんし、おそらく、日本の気候風土とか、日本人の生活とか、体格とかいう点からいって、欧米並みに動物質の食糧をとるといふところまではとうていいかないだろう、というふうに私は思っておりますが、それにしても、現在日本人の食生活の構成は、御承知のとおり、動物たん白とか脂肪でいうと、欧米に比べ大体6割から7割の水準と見ていいでしょう。それから、カロリーでいっても、穀物からとっているカロリーがまだ50%近くで、動物質からとるものは30%たらずですから、これが所得水準の上昇によって消費がもう少しふえていくであろうと予想することは当然できることだろうと思います。

しかし、それよりもおそらくこれから先日本にとって非常に大きな問題になるのは、かりに、国民1人当たりの動物たん白、脂肪の消費がいまの水準でほぼ収まるとしても、いままで日本では、そういう動物たん白、脂肪の約4割が、鯨を含めて海産物で供給されていたことです。ところが、この海産物の将来性というものについては、私は大体において悲観的な面が強いらしくと見ております。まず鯨についていうと、すでに捕鯨が全面的に禁止されるということは時間の問題で、今年はどうやら生きのびましたが、来年か再来年にはおそらく全面禁止になりましょう。そして、それがいいとか悪いとか日本ではごねていますが、これはどうも世界の大勢として、日本が巻き返すということはまず不可能だろうと思います。それに加えて、最近主要な国々が沿岸200海里の部分を経済水域にして専管水域にしようとする動きを示していますから、いま日本が出ていっている遠洋漁業のほとんど7割ぐらひは200海里の沿岸のところから締め出されるということにならざるを得ない、こういうことがほぼ目に見えてきております。そういう点からいっても、新しい水産資源として、南氷洋のオキアミをとろうとか何とかいろいろな議論がありますが、水産業の将来というものについてそれほど大きな期待をかけるということは無理であろうと私は考えております。そのほかに養殖漁業という考え方もありますが、これはどこまで成長力のあるものかどうか私は大変疑っております。というのは、これはさっきの畜産と同じで、ある意味で大変ぜいたくな漁業のやり方でしょう。たとえばタイとかハマチとか、あるいはウナギとかをとにかく養殖するためには、その10倍ぐらひのイワシとかその他のものを食わせなければならないわけです。つまり、海産物が詰まってきたときにそういう食物連鎖の高いところのものを食うというのは大変ぜいたくでして、むしろ食物連鎖の低いところを食わなければ量的な確保ができないのは当然のことでしょう。イワシをとることができなくなればハマチやウナギも飼えなくなるということになるわけで、したがって、養殖漁業というのはいつまでも将来性があって、それで国民の需要を全部満たせるなどと考えるのはおかしいというふうに私は思っております。これは一種のぜいたく品として部分的には発展すると思いますが、全面的に養殖漁業に依存するというような状態にはおそらくならないでしょう。こういうことを前提として考えると、現在海産物でもって、あるいは水産物でもって補充している4割の動物質の少なくとも半分とか、あるいは $\frac{2}{3}$ は畜産に切りかえざるを得ない、こういう状態になると、実はそれだけでも膨大な畜産需要というものが生ずるはずで、そういうことを考えると、これからやはり日本の農業においては、いままでも畜産部門というのは非常に伸びがよかったわけですが、畜産物をどうやって順調に伸ばしていくかということを考えないと国民の需要にとても応じ切れないだろうという点がまず第一の問題点であります。

第二の点は、今度は畜産ですが、それが根なし草の畜産として発達をしてきたということ、その根なし草の畜産ということと関連して、要するに施設型の畜産が非常に発展をしてきて、特に養鶏、養豚においては、集団的に何千頭とか何十万羽とかいうような飼育方をするという形で畜産が発展してきたということは、これはいろ

いろいろな意味において、日本の畜産のみならず農業全体にとっての大変大きな障害になってきているわけです。この畜産の形というものを何らかに変えながらこの問題を解決していかない限りは、日本の畜産はむしろ発展するどころの騒ぎではなくて減じる以外にないだろう、というふうに思われます。そのことはまたいろいろな局面でいえますが、もう時間もありませんからあまりくどくどといわなくとも皆さんおわかりになるでしょう。第一には、そういう輸入飼料に依存している畜産というのは、最近のようにえさ高になるとすぐに崩壊してしまうというような極めて脆弱な基盤しか持たないということです。しかも、これから先の世界の農業事情というものを考えると、先ほどもいったように、中進国において急激に畜産が拡大してきているということを反映して飼料が一番需給の詰まる可能性が多いわけですし、おそらく飼料の価格というのが非常に著しく高くなるという傾向があります。その上に飼料というのは一番やっかいな作物で、世界の供給力の大部分をアメリカが握っています。これはトウモロコシにしても、マイロにしても、ダイズかすにしてもそうですが、世界の供給力の大部分をアメリカ一国が握るという構造になっております。こういう輸入飼料の上に立って日本の畜産を維持していくということは極めて不安定であって、とうてい畜産を安定させるということは望めない、ということが一つです。それから、これはさっきいった食糧輸入という点からしても、今日日本の農産物輸入の中で最大のウェートを持っているのは言うまでもなくえさであります。えさはすでに1,500万トンの輸入をしており、この調子でふえてくるともう間もなく2千万トンになり2,500万トンになりましょう。さっきいったコムギはせいぜい300万トンか400万トンしか輸入してないのですから、えさというものはけた違いに多いのです。しかもその増加率は極めて高いという性質を持っております。ですから、実は食糧の自給力を高めるというようなことは、コムギの輸入を減らすという話では幾らも解決しないのです。えさの輸入を減らすことができれば日本の食糧自給力というものは非常に高くなるはずですよ。おおざっぱに言って、少なくともえさの半分を自給できるということになれば、いまの日本の自給率を大体40%から60%ぐらいまで引き上げることが可能になるはずで、そういう意味でもえさの自給ということが非常に大きな問題として出てくるということです。

第三番目には、えさを自給しないで畜産をやってきたということが、単に畜産を不安定にしているだけではなくて農業生産全体にとって破壊的な機能を持っているということ、これはもう技術者の皆さんはよくご存知のことですが、要するに、いまの日本の畜産というのは、農業が本来持っている生態循環を完全に切り離した形でもって畜産をやっているということを意味しているわけです。ですから、一方では、輸入飼料の上に立った養鶏とか養豚とかいうものは排せつ物の処理に困ってしまい、その排せつ物をまた浄化するために膨大な金をかけ、しかもその浄化したものをただむなしく海に捨てているというかたちになっているわけです。このための公害を避けようと思うと、コストはますます上がるばかりです。しかも、いまの農家の技術からいって、1カ所に何億というような投資をして活性汚泥法による浄化施設を作っても、この浄化施設を将来にわたって維持するということとは農家の技術・経済力では極めてむずかしい。そういう意味においても、排せつ物の処理だけでも畜産が行き詰まってしまうというような問題になってきております。しかも、他方では、さっきいったように、日本の土地に還元すればそれが有機質の補給になるはずの家畜の排せつ物をすべて金をかけて捨てて、他方では、日本の土地は有機物不足になってますますその土地が荒廃をしているという形になっているわけです。そういう愚かな農業をやっているのは農業が発達しないのは当たり前で、むしろ減じるのは当然だろうというふうに私は思います。農業というものはやはり自然の生態的な循環を巧みに利用して、一方では地力を維持しながら、他方ではそこから生産物を作っていくという体系を作らなければ決して発展をしないわけです。まさに戦後日本が20年かけてやってきた畜産というのは、農業を発展させるための畜産ではなくて、極端に言えば農業を減ぼすための畜産をや

ってきた、このことをやはりきちんと、反省した上で畜産の問題を考えなければいけない、こういうことを申し上げたいわけです。

それから最後にもう一つ、畜産がなぜ必要かということを、今度は農家の生活なり農家の経済という点からいうと、ことに東北にとっては極めて深刻な問題ですが、私は、水田単作農業というものは極めて不合理な農業であって、本来成り立ち得ない農業だというふうに考えております。ある時期には農林省なんかも——どうも農林省の悪口ばかり言っているようで恐縮ですが、農林省なんかも何となく、農業というものはスペシャライズして特化をすることが進歩だというような考え方が強かったわけで、したがって米作地帯は米だけに特化をすればいい、こういうような考え方が一時はかなり強く行われていた時期があります。しかし、おそらく、こういう考え方は農業の発展にとっては非常にマイナスだったろうというふうに私は思います。たとえば、もう一ぺんアメリカを引き合いに出すと、アメリカはかつては日本と比べてはるかに農業というものはスペシャライズしていて、地域別に、ここはコーンベルトであるとか、ここはフィートベルトであるとかいう形で非常にはっきりした特化が進んでいたわけです。しかし、最近ではむしろアメリカでも、そういう農業の行き方に対して深刻な反省と反作用が起こっており、むしろ農業をできるだけ多角化しながら、それによって総合的な農業経営というものを作っていかうという動きが非常に顕著に進んでいる、というふうに言っていると思います。ですから、アメリカの農業の地帯区分というものはだんだん不分明になってくるといふ傾向が進んでいることは、統計を御覧になってもすぐわかることです。なぜそうなるかというのは、言うまでもなく一つは、さっき言ったような地力維持という点からも、水田単作という形で地力を維持するのは非常に困難ですが、特にここでいいたいのは、さっきいった出かせぎの問題です。出かせぎということは、これが何となく当たり前のことのように考えられているのは大変おかしいことで、およそ出かせぎくらい非人間的であって、このくらい農家の家族生活を破壊し、また農民自身の肉体を破壊するような労働形態というものは無いというふうに思っております。そして、できれば出かせぎというものをなくすところへ持っていくということが、労働政策の目的でもあり農業政策の目的でもある、というふうに考えております。そういう意味で、出かせぎを主として吸収しているのは建設業ですから、もちろん建設業の側からしてもこ入れをしなければならない、建設業自体の体質を改善しなければいけない、私も及ばずながら多少いそ努力をしているわけですが、しかし、同時に、農業のほうからいうと、農業の構造を変えない限りは、水田単作であれば、とにかくいまいかに広い面積を作ってみても—20ヘクタール作ってみても30ヘクタール作っても、おそらく水田だけでしたら4カ月か5カ月しか仕事がないのは当たり前でしょう。あとの7カ月、8カ月はあいてしまうということになるわけです。それで、そういう場合に、よくものの考え方としては、確かに農家の人たちは「出かせぎはいやだ。出かせぎなんかに自分たちは行きたくない。だから地元で働く口があればむしろ出かせぎをやめて地元で働きたいのだ」ということをほとんどすべての出かせぎの農家の人たちは言っております。若い人たちは——20代の独身の若い連中は、むしろ東京へ遊び半分に行くような、楽しみにして行っている連中もあることはありますが、少なくとも一家の世帯主になっているような家族持ちの人たちは何も好んで出かせぎに行っているのではないわけです。しかし、地元で働き口を作るといっても、それでは農村地帯に工場を導入して、そして工場という形でもって働き口を作るといふそういう考え方に私は基本的に反対であります。そういう意味では、これもまた悪口になりますが、農村地帯工業導入法などというものは最も愚かな法律であって、ああいう法律は1日も早くやめるべきだというふうに私は考えております。それはなぜかという、ああいう工場が入った農村を皆さんが御覧になればすぐわかることですが、工場が入ったって、大体農村地帯にぼつぼつと入ってくるような中小企業というものはそもそも農村の低賃金労働をねらって入ってくるだけのことで、そんなに発展性のある、高賃金

でもって安定的な雇用を提供し得るような工業が入るということはまずめったにない。例外的にはあるかもしれませんが、一般的にはないと言っているでしょう。のみならず、そういう工場が入ってくることが農業にとっては破壊的な作用を及ぼしていることは御承知のとおりです。これはむしろ土地のスプロール的な侵食を引き起こし、そうでないところでも地価がむやみに上がってしまって、そして農家の資本保有的な傾向を非常に強めまして、周辺では兼業農家ばかりふえてしまって農業を専門的にやろうとする連中の意欲が失われてくる、こういう問題になります。さらには水質の汚濁があり公害問題があり、さまざまな問題が出てきて、要するに純農村地帯を非常に悪い形の近郊農村地帯に変えてしまうというだけの役割りしか果たさない。そういう意味で、むしろそういう農村地帯に工場を導入するというようなやり方は邪道である、と言っていると思います。これもまたアメリカの話ですが、いまから10年ぐらい前にはアメリカでもそういう試みを盛んにやった時期があります。アメリカが、貧困地帯といわれるような、たとえばオクラホマの一部とか、あるいはアパラチャ山脈の地帯とかいうようなところに相当多数の工場導入をして、そこで地元のインプリメントを作って農村の貧困の問題を解決しようとしたわけですが、今日ではもうこれは完全に失敗だったということがアメリカではほとんど定説になっているわけでした、そういう工場はほとんど将来性がない、そして、農村の貧困問題を解決しないのみかむしろ農村の状態をますます悪くする、こういうことは大体定説になっていると言っていると思います。むしろ、そうではなくて、日本のようなところでは、純農村地帯は農業的な環境をできるだけ残すべきであって、農業的な環境を残しながら、しかも年間を通じて仕事があるような形を作り出していくということに、我々は出かせぎ問題の解決を農業サイドから求めなければならない。その方法としては結局農業を多角化するしかないわけですが、その多角化の一つの重要な柱になるのは畜産です。つまり1年間の仕事があるというのは畜産が一番いいわけで、そういう意味においても畜産の問題というものをここで経営側面から考えてみななければならないのではないかと、こういうふうに思うわけです。そこで、そういうふうに畜産の重要性というものを考えると、畜産をどういう形で展開していくかということが一番大きな問題ですが、以上のことを一言で言ってしまうと、結局日本の畜産をもう一度土地利用型の畜産に戻せということで、したがって、できるだけ飼料を自給していく、濃厚飼料を作ることが技術的にかなりむずかしければ、むしろ粗飼料を中心として飼えるような畜産のやり方というものを開発していくということ、そしてできるだけ土地利用を高度化しながら日本の畜産を日本の土地で飼う、こういう体制を作るということに尽きると言っていると思います。さて、その場合にそれでは技術的にどういう問題があるかという、これはいろいろの問題があります。特に濃厚飼料について、はなはだやっかいな問題が日本に多いということは私としても知らないわけではありません。しかし、本当に日本に濃厚飼料ができないのかどうか、あるいは、政府がどれだけの投資をし、どれだけの保護政策をとるならば濃厚飼料の生産というものが定着できるのかということは、実はよくわかっていないし、必ずしも政策的な努力がそれに集中されていたとも思えないのであります。あるいは、濃厚飼料として、生産までいくのがむずかしければ青刈りという形でもって利用するということまで考えて、それでどれだけの条件を整えればどれだけの効果があるかということ、やはり技術的にも、経済的にも、経営的にも詰めてみる必要があるだろうというふうに思っております。私は、卒直に言って、コムギとかダイズに補助金を出すならば、むしろそういう濃厚飼料にかなり大幅な補助金を出すほうがいい、というふうに考えております。あるいは、米というものを二重価格にして1兆円もの財政負担をするくらいならば、せめてその1割、1千億円でもいいから濃厚飼料の生産につき込んでみたらどうか、というふうに思っております。それを、本当にできるかできないかということを経年かけて試してみないで、何となく濃厚飼料というのはだめだというあきらめムードになっているところにも一つの問題がある、と言っている

いでしょう。けれども、日本でそういう濃厚飼料を作るということがいろいろな条件で相当むずかしいということならば、やはり青刈りを含めて、粗飼料を中心とした、したがって草を基準としたような畜産というものを考えなければならない。そうなってくるとさしあたりは、動物としては牛とそれから羊が中心にならざるを得ないということになります。ただ、豚にしても、日本のいまのような施設型の濃厚飼料だけの養豚がだめだということとは、これはおそらく畜産のほうからいっても大体言えることだろうと思います。ああいうやり方をしていれば、さっきいったように、公害を避けるための施設だけでもばく大な施設投資が必要だということになって非常にコスト高になりますし、豚のほうからいっても、いろいろな病気がやたらにふえてきて、その対策に追われてしまうというような形になってこざるを得ない。しかもえさが少し高くなればたちまち行き詰まってしまうという形にならざるを得ないわけです。おそらくは、豚についてもある程度放牧と草を利用したもう少し粗放な形の養豚というものをこれからは考えざるを得ないだろう、というふうに思うわけです。ともかく、技術的にそういう問題をどういうふうに解決していくかということは、むしろここに畜産の技術者の方が沢山おられるわけですから、ただ私のいったことはいわばおか目八目の問題提起として受け取っていただいて、それが技術的にどれだけこなせるかということをしていろいろ御検討をいただきたいわけです。

もう一つの問題は、言うまでもなく、そうなれば土地が必要だということは明らかなことで、いま日本が輸入している農産物を日本の国土で作るとすると 700 万ヘクタールぐらいよけいな土地が要る、という議論がよく行われていることは御承知のとおりです。700 万ヘクタールも日本には土地がないではないかということをする人もありますが、私は必ずしもそういうふうに思っておりません。既耕地にしても、さっきいったように、たとえば、水稻の面積をもっと減らせば少なくとも 100 万ヘクタールぐらい水田の余裕ができるはずだ、というふうに思います。それから、今日では水田の裏作というものはほとんど完全に全国的に放棄されてしまっており、農林省の統計によると、大変奇妙なことですが、水田の回転率は 98% ぐらいにしかありません。つまり 1 年に 1 回さえ回っていない。これは休耕地があるからそうなるわけですが、したがって裏作をどこまで伸ばせるかということです。これは、積雪寒冷地帯においては裏作にかなり困難な部分があることはもちろんよくいわれるとおりですが、しかし、かつては少なくとも、新潟、山形辺までは裏作が相当入っていたはずで、今日ではそれも完全に消え去ってしまっているわけです。いわんや西日本になれば、裏作を利用する、ことに牧草に利用するということは十分技術的に可能でありながら、ごく一部分、熊本とかある限られた地帯では行われつつありますが、全体としてはほとんど行われていないに等しい状態です。裏作を半分と計算しても 250 万ヘクタールの約 $\frac{1}{4}$ 、少なくとも 80 万ヘクタールというものはそういう裏作利用でもって土地を作ることは可能でしょう。それから、他方普通畑作というものも今日では耕作放棄に等しいところが極めて多くなっています。あるいは、桑なんか植わっても養蚕は全然やっていないというところも方々に見られることも御承知のとおりです。そういう畑地を——これはもちろん野菜とかその他のものにも必要でしょうが、畑地をどうやって高度に利用するかということも一つの土地利用としてはぜひ考えなければならない問題でしょう。それでも足りないにきまっていますが、どうしても足りないとなればやはり山林原野の利用、採草地、もしくは草地、あるいは放牧地としての利用というものの開発が必要になってくることは明らかです。この点についても私は、従来のような、所有権なり利用権の問題を避けて、国有林なり公有林なりというような、変な奥山へ持って行って、そこに草地造成をやるというような政策は大体においてだめだと思っております。従来の実績からいっても、そんなに地元から 5 キロも 6 キロも山へ入ったところに草地があっても、家畜の管理がなかなかできませんし、したがって数年たつとまた雑草が生えてしまってもとのもくあみになってしまうということが多いわけです。やはり里山を利用しなければいけな

いわけで、あとでいうような、権利の調整の問題とか所有権をどうするかというやっかいな問題がこれにあることはもちろんですが、技術的な問題として考えると、やはり今日では、かって薪炭林という形で利用されていた里山がほとんど利用されないままに残されているわけです。今日では草を刈る農家というのはほとんどありませんし、炭焼きをする農家というのもまずないと言ってもいい状態にあります。したがって薪炭林というものは、パルプの値段がいいときには多少雑木がパルプに売られましたけれども、今日のようにチップが入ってきてパルプ材の値段がよくないときには全然利用されないままに放棄されてしまう、という形になっているわけです。あるいは、せいぜい気のきいたところでは多少杉の植林をして造林をしているというところもありますが、少なくとも、今日未利用のままで残されている薪炭林というのは、これは、はっきりはなかなかつかめませんが、ざっと計算して700～800万ヘクタールあることはほぼ確実です。その中で牛でいうと、御承知のとおり傾斜度というのはほとんど問題になりません。アメリカあたりでは大体30度までは平気だというふうにいわれておりますが、日本は雨が多いとかいろいろな条件がありますから20度ぐらいまで考えたほうがいいのかもしれませんが、とにかく傾斜の問題はあまり心配する必要はないわけで、こういうものをいかに畜産的に利用していくかということが土地利用としては一つの大きな課題になります。また、そういうところを開発するための技術、特にこういうところへやたらに牧草を持ち込むのには私はむしろ疑問を持っております。特に肉牛とか、あるいは羊とかについて言えば牧草よりは野草のほうがいいわけで、したがって一番収量の高い、栄養素の高い、そして作りやすい野草というものをどうやって作っていくか、こういう野草の研究が一つの大きな課題になってくるだろうというふうに思います。それから、その中でもう一つ問題なのは、やはりそういう山林原野を使うといっても、いままでのように木を全部切り払ってしまって、いわば草山にしてしまうというのは賢明な方法ではないだろうと私は思っております。これは、土地の崩壊を防ぐとか、あるいは水の保持力を高めるとか、あるいは空気の浄化力を強めるとかいう意味において、やたらに草山にしてしまうというのは、はなはだ問題です。そういう意味で、やはりこれからの利用の仕方は、おそらくは混牧林という形の技術、つまり林地をある程度残しながら放牧をしていく、という形のものですが、このいう形の技術と経営のやり方をもっと集中的に開発をするという努力をしてみなければならぬのではないだろうか、というふうに思うわけです。とにかくそういうふうにして日本で利用し得る土地というものを、これも机上の計算ですから実際にはなかなかわずかしいのはよくわかりますが、技術的な点だけから利用しようというふうに考えるならば、おそらく数百万ヘクタールの土地を作り出すということはそんなにむずかしいことではありません。したがって畜産を土地利用型で発展させるということが——土地がないからできないのだという考え方は私は反対で、土地がないのではなくて、土地を利用する技術と体制ができていないというところに問題がある、こういうことをむしろいいたいのであります。

そこで最後に、もう一つ残った問題は、日本の将来の農業の経営形態というものをどういうふうに考えるか、こういう問題ですが、これは実は大問題で、詳しく話をしようとするればあとまだ1時間か2時間おしゃべりをしなければならないということになりますが、与えられた時間はあと10分しかありませんから極めてはしょった形で、要点だけをいっておきたいと思います。私は、これから先の農業というものを考えると、従来のような零細な経営というものを考えて、その零細な農家というものをできるだけ多数維持するというような考え方では、もはや農業というものは絶対に成り立たないし存続しない、というふうに考えております。日本には、どうも、農家が減るということは大変よくないことだとか悲しむべきことだとか、農家が減っては困るとかというような考え方があり、そこでやたらに農家を数だけ残しておきたいというような政策が、国の側にも多少あったと言っていると思いますが、特に地方団体では非常に強い政策として行われてきています。そういうことから工場などを導入して、兼業農家を作り出してもとに

かく農家を地元維持しておきたい、こういう考え方になるわけです。これは、地元の市町村とか県の立場から言えば、確かに人間が減ってしまうのは困るし、人間があまり減れば税金も入らなくなるし政治力もなくなるから困るというのはそれなりにわからないわけではありません。ただ、農業という立場から考えてみると、大体1ヘクタールなどという土地を耕している農家が経済的に成り立たないというのは当たり前の話で、それを成り立たせようとするほうがおかしい、まともじゃない、と言うしかないだろうと思います。もちろん1ヘクタールでも例外的に温室でもやるというなら話は別ですが、そうでなくて、普通の土地利用型の米を作るとか牛を飼うとか、そういうようなやり方をして、1ヘクタールで、いまどきの世の中にまともに人間が飯を食べるようにするということはどう考えてもまず不可能でしょう。かりに水田1ヘクタールを考えて御覧になってもそうでしょう。かりに500キロの反収があるとして、1ヘクタール作っても米は5トンしかとれないわけです。5トンの米を売ってとにかく人並みに生活をしようと思えば、それだけだったら米価をものすごく高くしなければ、おそらくは1万4千円などという米価ではとても採算がとれないので、その3倍ぐらいの米価にしなければ当り前の所得、つまりいまの都市並みの所得の150万円とかいうような所得を確保することは不可能なわけです。しかし、そんなことは日本の経済としてとても成り立つはずがなく、やはり消費者の立場から言えば、できるだけ安い農産物をできるだけ安定的に供給してもらわなければならない、という要求があるのは当然のことです。そういうふうに考えれば零細な農家を残すということはまず不可能です。それから、日本では零細な農家を寄せ集めて共同経営を作れば農業がうまくいくというような考え方がどうも強すぎるわけですが、これははっきりいって迷信だと言うしかないと思っています。というのは、大体、いまの話でも、1ヘクタールの農家を50軒寄せ集めて50ヘクタールの経営にしてみたところで、共同経営をやった個々の農家所得が別に高くなるはずはないわけです。共同経営すれば1ヘクタールの土地が10倍にも使えるという話にはならないので、1ヘクタールしか土地資源のないところには1ヘクタールの所得しかあがらないのはきまっているわけです。これは共同経営してもしなくてもたいして変わらないわけですから、共同経営をやったならば農家の経済が成り立つようになるなどという計算はどういうふうに考えても出てくるはずはありません。そのうえ、そもそも農業というものが共同経営に適した部門だとは私にはとうてい考えられないわけで、もちろん部分的な共同ということは必要でしょうが、共同で防除をすとか共同の施設を持つとか、こういうことは大いに発展させなければならないことだと思いますが、しかし、全面的に農業経営を共同化するという試みは、世界中どこでも成功した例はいまだに私は聞いたことがない、と言ったほうがいいと思います。共同経営の本家本元の社会主義国でさえ共同経営というものはなかなかうまくいかない。ソ連は50年かかってコルホーズを一生懸命やってきたけれども、いまやコルホーズをむしろ解体してしまってソホーズ、つまり国営の大農場に切りかえていくというのが基本的な方針になりつつあります。あるいは、東欧諸国はあれだけ一生懸命になって共同化をしたが、ほとんど全部失敗して、いまやむしろ個人のほうにもどすという政策にもどりつつあります。そして、中国でも、人民公社をいまのところやっていますが、しかし、毛沢東は、人民公社というような共同経営のやり方はまさに過渡的なものにすぎない、将来はああいう形では農業の発展性がないのであって、農業というものはやはり全人民的な所有、というのは要するに国有ということですが、国有の上に立った大経営にならざるを得ない、ということをはっきり言っています。社会主義国でさえ共同経営というものはだめだと言っているのに、何で資本主義国である日本が、農業共同経営をやればそれでよろしいなんてばかなことを言っているのかどうしても私には理解できないのです。農業経営というものはそういうものではなくて、やはり基本的には、経営というものに個人が責任を持ち得るような体制というものを基礎にして、しかも家族経営、日本式に言えば家族労作経営でもって十分な所得をあげ、したがって農業に専業

化する、自分だけではなくて次の後継ぎまでが農業に専業化するという意欲を持ち得る、これだけの規模を持った農家というものを育成することをやらなければ農業の健全な担当者というものはできっこない、というふうに言っていると思うのです。そういう意味では、いまや、やや色あせたような感じになっているのは大変残念ですが、私は、農業基本法の中で自立経営の育成ということをうたったのは極めて正しかったのだと思います。ただ残念なことには、自立経営の育成ということがうたわれただけで政策的にそれを推し進めていくという力がなかった、ということが失敗のもとであったわけで、それが失敗したからといって自立経営の育成という理念まで捨ててしまうというのは大変おかしいのであって、やはり農業の大道は、自立経営というものをどうやって育成し、どうやって維持していくかということにあるわけです。その場合に農家の数が多いということは全然必要ないことだと私は思っております。大体これも、先進国はどこでもそうですが、農業の発展が一番先進的な姿を示しているアメリカの事実を多少言うならば、今日アメリカの最上層の農家といわれているのは、販売額で100万ドル以上の農家、日本ですと3億円以上の売り上げを持っている農家です。この3億円以上の売り上げを持っている農家は、アメリカ全体で、290万の農家の中のわずかに2%です。2%というと少ないようですが、いまから10年前には、そういう農場は全体の農場のわずかに0.5%しかなかった。そういう点からいうと、ここ10年の間にとにかくそれが比重としては4倍にふえたということになっております。そして、その2%の最上層の農家が、何とアメリカで売られる全体の農産物の $\frac{1}{3}$ を今日生産しているわけです。それから、もう少し範囲を広くとって、年の売り上げ高が4万ドル以上というのが第1級の農家だというふうにアメリカでは呼ばれているわけですが、そういう農家はアメリカ全体の中では8%しかありません。その8%の農家で、アメリカ全体の農産物の大体 $\frac{2}{3}$ を生産し、販売しているわけです。そして、おそらくは、ほかの零細な農家が全部消えてしまっても、そういう上層の第1級の農家があと2%ぐらいふえる、つまり30万ぐらいそういう農家がそろえば、それをもってアメリカの農業は十分な供給力を持つ、あるいはいま以上の力を持つだろう、というふうにいわれています。まさに農業というものはそういう姿になりつつあるのです。これはアメリカだけではなく、西ヨーロッパでも大体そういう傾向が多かれ少なかれ続いております。私はさっき、日本には、後継ぎがあって、本当に農業をやる能力と意欲を持っている農家はいま大体40万戸か50万戸しかないだろう、というふうにいいましたが、実はそれで十分なのです。40万戸か50万戸の農家が本当に規模を十分に大きくして、家族でやり得る最大の規模。これは水田でいうと、いまの技術を前提とすればおそらく20ヘクタールから40ヘクタールぐらい、酪農でいうと、搾乳牛規模で大体50頭ぐらいになりましょう。そのぐらいの家族経営という形でそういうものの粒がそろってくれば、あとの500万の農家は全部消えてしまっても農業生産は十分やれますし、またそのほうがはるかに強い農業ができるというふうに思っております。もちろん、その500万の農家は全部消えろと言っても、いまずぐに消えるわけにはなかなかいかないでしょう。ただし、さっきいったように、農家の半分近くはもはや老人ですから、そういう老人についてむしろ必要なことは、これを農民として維持することではなくて、年金その他の方法によって老年を安心して暮らせるような、そういう社会保障を充実するということでなければならぬでしょう。残りの農家の中でも、大部分は通勤をしたり、あるいは出かせぎに出て行って、そして、さっきいったように、兼業の所得でもって大部分の家計費をまかなってまだおつりが出るという農家が6割もあるわけです。こういう農家について言えば、何も農業をせひやらなければならないことはないわけで、ただ、いま問題は、地価が非常に上がっていますから土地を売りたくない、そうかといって、人に土地を貸すと農地法からいってなかなか返してもらえないでとられたのと同じことになる、そういうことから、資産保有的に土地を抱え込んでいる農家になっているだけの話で、まさにそういう農家をどうやって整理していくかということが一つの問題になってきます。

そうなる、もちろん離農対策ということが問題であり、それから他方では土地問題の解決ということが一つのテーマになりましょう。もう時間がなくなりましたから詳しくはいませんが、土地問題について言えば、これだけ地価が高くなってきているときに自作農的に土地を売買させるということはまず不可能だ、というふうに私は考えております。今日ではどこの国でも、少なくとも西ヨーロッパでもアメリカでも、先進国においては、農業の経営規模の拡大というのはいわゆる自小作農前進という形で行われているわけで、いままでの自作農地の上に小作地を借り足しているという形で、自小作形態で大きくなるわけです。そういう意味で、日本でもこれから政策的にも大いに促進をしなければならないのは、そういうふうにろくに手がなくてずさんな農業経営をやっているような零細な農家の土地を、売らせるのではなくて、持っていたければいくら持っていておかまいませんが、それをいかにして、貸借関係、あるいは小作関係を順調に拡大しながら、経営規模を大きくする農家のところに集めていくか、ということでしょう。もちろん、他方では、いま地価をむやみにつり上げているデベロッパーとかその他の資本が土地を買い荒らすというようなことに対しては嚴重にそれを制限する必要がありますし、すでに買い占めた分についてはこれを 1 日も早くはき出させる必要があるだろうというふうに思います。ただ、そういう点についても私がしばしば感じるのは、いまの日本の農地法の動かし方というのはまさに逆立ちしているんじゃないか、たとえば、農地法では耕作権の擁護ばかりむやみに強くして、したがって土地の貸借を円滑にするという点については、まあ最近はやや農林省も前向きになりましたが、これまでは極めて消極的であったわけです。他方では、農地法の一つの役目である農地転換規制を嚴重にして、そして、土地がやたらにスプロールの買い占めなどに入らないようにするということが一つの目的であったにもかかわらずこちらのほうが底抜けになっていて、事実上は仮登記というような形で農地までが相当売買の対象になったり、投機の対象になったりしております。おまけに総理大臣は、この貴重な農地を、30 万ヘクタールもつぶして、売り払えというような号令をかけている世の中です。まさにそういう意味で、農地法の使い方自体が、むしろ貸借関係を自由にして土地の転換規制を嚴重に取り締まるべきところを逆様のことをやっているというのが、日本の土地対策であったと言わざるを得ないだろうと思うのです。要するに、そういうわけで農業の体制をどういうふうに整えるかということを考えると、極めて多くの隘路があることは確かであり、政策的にもいろいろまだ改良しなければならないこと、手を打たなければならないことが極めて多いことは確かです。しかし、やはり基本は、少数ではあれ強い農家を、どうやって育成していくかというところに焦点を定めるべきであって、そういう強い農家が、さっきいったような形で稲作と畜産とを柱にしたような農業経営を順調に伸ばしていく、こういう道を何とかして我々は切り開いていかなければならない。それでなければ日本の農業というものはもはや維持することもできないし、食糧の自給力向上というようなことを言ってもそれは念仏にすぎない、こういうふうに私は考えております。

大変長いこと、まとまらない下手な話をして恐縮ですが、何か御参考になれば大変幸いです。どうもありがとうございました。